

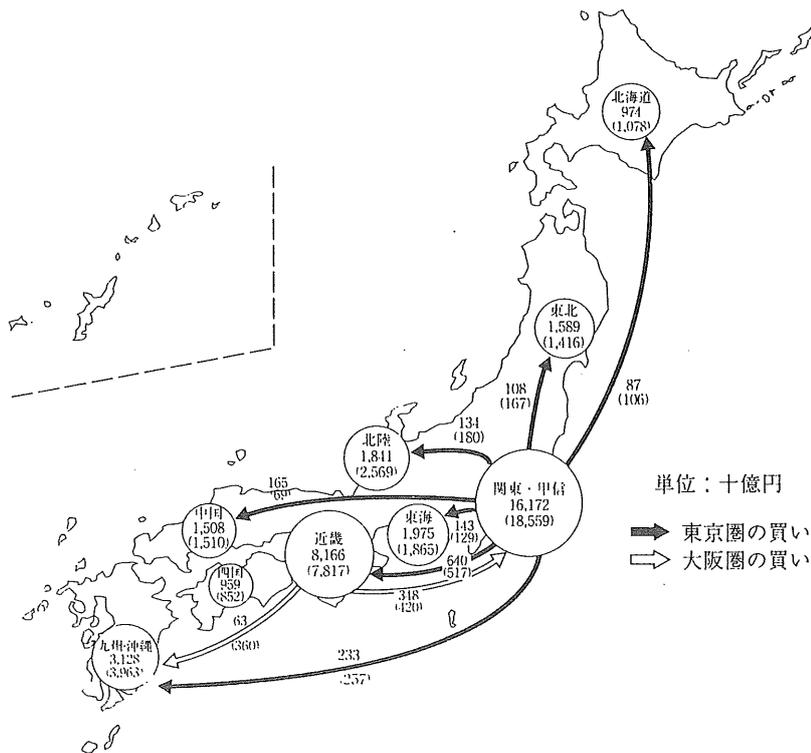
【図表1】 国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

(単位：万 ha, %)

	平成4年	平成17年	構成比	
			4年	17年
農用地	525	499	13.9	13.2
農地	516	490	13.7	13.0
採草放牧地	9	9	0.2	0.2
森林	2,520	2,522	66.7	66.7
原野	27	23	0.7	0.6
水面・河川・水路	132	135	3.5	3.6
道路	117	137	3.1	3.6
宅地	165	185	4.4	4.9
住宅地	99	110	2.6	2.9
工業用地	17	18	0.5	0.5
その他の宅地	49	57	1.3	1.5
その他	292	278	7.7	7.4
合計	3,778	3,779	100.0	100.0
市街地	117	140	—	—

注：1 平成4年の地目別区分は、国土庁調べによる。  
 2 道路は、一般道路並びに農道及び林道である。  
 3 市街地は、「国勢調査」の定義による人口集中地区である。  
 平成4年欄の市街地面積は、平成2年の国勢調査による人口集中地区の面積である。

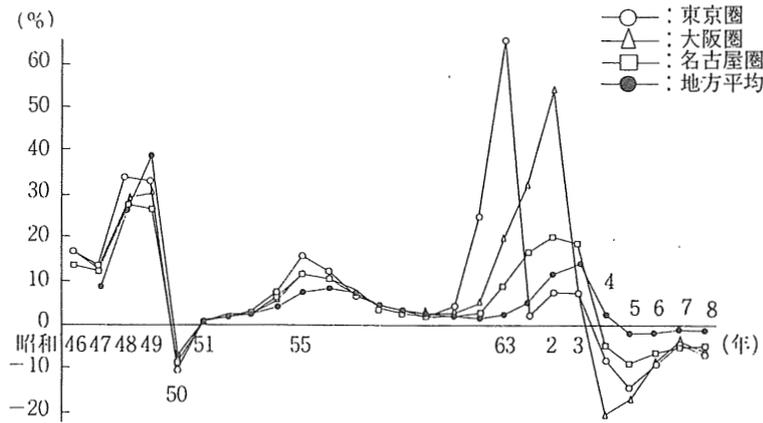
【図表2】 三大都市圏からの土地購入の模式図



資料：図表2-2-28に同じ。

- 注：1 1,000億円未満のものは省略した。  
 2 各圏域の下に付した数字は、当該圏域の土地の取引額で、上段が平成6年、下段（ ）内が平成5年の数値である。  
 3 矢印に付した数字は、東京圏、大阪圏、名古屋圏の在住者（法人、地方公共団体等を含む。）の、各圏域における土地購入額である。  
 なお、本年は名古屋圏については、1,000億円以上の該当取引は行われなかった。  
 4 地域区分については、図表2-2-31の注2に同じ。

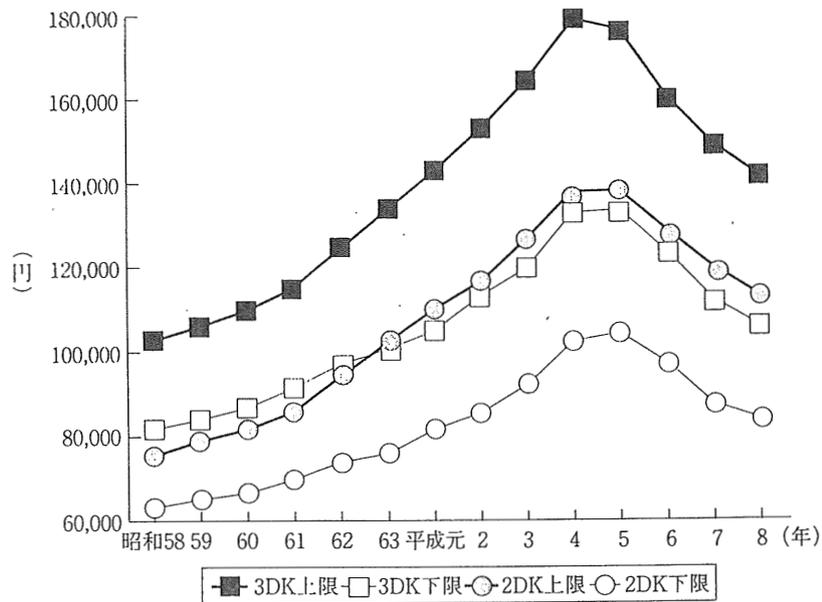
【図表3】 地域別公示価格（全用途平均）変動率の推移



資料：国土庁「地価公示」による。

- 注：1 東京圏とは首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備帯を含む市区町村の区域。  
 2 大阪圏とは近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。  
 3 名古屋圏とは中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。

【図表4】 ファミリー世帯向け賃貸マンション家賃の推移（東京圏平均）



資料：(株)住宅新報社「住宅新報」より国土庁作成

注：各年2月1日の家賃である。